

## 日本経済 ～消費拡大への試練～

経済調査部 熊野 英生

### 消費支援策が切れる

世界経済の情勢は、2010年12月頃から徐々に好転し、日本経済もそれに呼応して再加速へと移行している。

では、国内景気、とりわけ個人消費は今後どうなりそうか。本当に見通しづらいのは、いくつものイベントリスクが重なっている事情がある。例えば、家電エコポイントは11年3月末をもって終了となる。3月末の前後に、駆け込み需要と反動減が生じる可能性がある。7月にはテレビの地上波デジタルへの完全移行でテレビなどの買い替え需要が喚起されるが、その後の反動減も心配される。

実は、そうしたイベントリスクを見通す上で、手がかりになりそうな材料は10年後半の動きにある。10年9月はエコカー補助金が終了して、12月から家電エコポイントのポイント付与が半減された。事前にはそうした消費振興策がなくなると、消費には大きな反動減が生じて、悪影響が尾を引くとみられていたが、いくつかの小売統計ではほとんど影響がなかった。例えば、百貨店、スーパー、コンビニの売上高は、10年末から着実にマイナス幅を改善している。

### 趨勢的な雇用拡大の流れ

それが何によって動かされているのかを多数の経済データと重ね合わせて調べると、正社員の雇用拡大に連動していることがわかった。厚生労働省の「毎月勤労統計」の一般労働者（フルタイム労働者）の常用雇用指数は、小売統計との相関度が最も高い。

最近の常用雇用指数は、10年12月からプラスに転化している。雇用環境は、10年半ばからパート・アルバイトの雇用者数が増加して、それに遅れて10年末から一般労働者の方に雇用

拡大圧力が浸透してきた格好である。両者には緩やかな代替性があるため、雇用拡大の初期局面では非正規雇用がまず増加して、それから正規へと雇用拡大の中心がシフトしている。

企業を雇用拡大に動かすのは企業収益の作用であろう。財務省「法人企業統計」の10年10-12月期の結果をみると、あれだけ円高不安が騒がれたのに、経常利益は前年比+27.3%（前期比+10.7%）と増益が続いていた。企業はキャッシュフローの拡大を背景に徐々に設備投資を増やしている。企業が設備投資をするときには、事業拡大計画があり、それに沿って正社員補強、人材投資の強化といった前向きな活動を進める。つまり、消費をつき動かすのは、民間部門の自律的成長メカニズムが遅ればせながら働き始めているためだとみられる。

### コスト高を乗り切れるか

半面、気がかりなのは、原油高の影響である。2月の市況高騰によって、すでに3月時点でガソリン・灯油が値上がりしている。もう少し長い半年程度のタイムラグを置いて、石油製品、プラスチック製品、サービス価格などへと波及していくだろう。これらは、購入頻度が高い品目であるだけに、消費者の節約志向を強める可能性がある。

おそらく、原油高騰のマイナス要因は、雇用拡大のプラス効果と綱引きをしながら、11年の消費トレンドを定着させていくだろう。筆者の見方は、11年の消費は雇用拡大のパワーが勝って回復を継続させるという見方だ。今後、個人消費が悪材料を乗り越えながら拡大基調を続けていけるかどうかを見極めたい。

くまの ひでお（首席エコノミスト）